


# 守谷市(もりやし)

	市章	〒 302-0198	法人番号	600020082244			
	〈住所〉	守谷市大柏950番地の1	地域指定	一部事務組合加入事業			
〈TEL〉	0297-45-1111	〈FAX〉	0297-45-2590	近郊整備	退職手当 消防費しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設	公営企業 <small>※令和2年3月31日現在</small>	法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
〈HP〉	http://www.city.moriya.ibaraki.jp		面積	35.71 km <sup>2</sup>			
〈e-mail〉	soumu@city.moriya.lg.jp		種類	Ⅱ-1 地方公共団体コード	082244		

## <行政組織>

### ①長等(令和2年5月1日現在)

長	まつまる のぶひさ 松丸 修久 (66歳)	任期	令和2年12月5日
		就任回数	1期目
副市長	田中 健		

### ②議会(令和2年5月1日現在)

議長	高橋 典久	副議長	高梨 恭子		
任期	令和6年2月29日	条例定数	20人	現議員数	20人
党派別	公明2人, 日本共産1人, 立憲民主1人, 国民民主1人, 無所属15人				

### ③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
		377	323		279
一般行政職の平均給料月額	3,166 百円	ラスパイルズ指数	98.2	地域手当補正後ラス指数	94.8
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	339	343	353		

### ④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-市長公室-秘書課, 企画課, 財政課  
-総務課, 税務課, 納税課, 管財課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課,  
経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 土塔中央保育所,  
北園保育所  
-介護福祉課, 健康長寿課, 保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-教育長-教育委員会事務局-  
学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター,  
中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道事務所-上下水道課

<農業委員会>

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 編入  
高井村大字同地(守谷町)  
昭和30年3月1日 合併  
守谷町 高野村 大野村 大井沢村  
平成14年2月2日  
市制施行

### ②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり, 都心から40km圏内に位置している。昭和30年, 「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが, 公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し, 平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し, さらに人口が増加し, 現在6万8千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら, 守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	27,061	31,591	32,742	34,375
	女	26,639	30,891	32,011	33,946
	合計	53,700	62,482	64,753	68,321
世帯数	18,677	22,854	24,867	27,714	

### ④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	27,540	27,466	55,006	

### ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	3,048 億円	住民所得	2,443 億円
		人口1人当り住民所得	3,689 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	820	0.3%	307	1.0%
第2次	175,635	57.6%	8,473	27.4%
第3次	126,611	41.5%	22,137	71.6%
総額・総数	304,779	-	32,243	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	346	40	276
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	65	3,710	289,301
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	408	4,122	129,705

### ④特産物

キャベツ, のむヨーグルト, いちご, そば, 米

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	22,231,476	22,161,132	△ 0.3
歳出	20,603,864	20,942,208	1.6
形式収支	1,627,612	1,218,924	-
実質収支	1,372,746	802,350	-
単年度収支	583,200	△ 570,396	-
実質単年度収支	△ 251,514	△ 492,193	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	22,161	-	△ 70	△ 0.3
地方税	12,000	54.1	△ 162	△ 1.3
地方交付税	146	0.7	△ 71	△ 32.7
国庫支出金	2,745	12.4	173	6.7
地方債	291	1.3	99	51.6
うち臨財債	0	0.0	△ 98	皆減
その他	6,979	31.5	△ 109	△ 1.5
うち繰入金	1,253	5.7	△ 244	△ 16.3
<b>歳出</b>	20,942	-	338	1.6
義務的経費	8,846	42.2	△ 113	△ 1.3
人件費	3,087	14.7	94	3.1
扶助費	4,530	21.6	△ 43	△ 0.9
公債費	1,229	5.9	△ 164	△ 11.8
投資的経費	1,867	8.9	458	32.5
普通建設事業費	1,867	8.9	458	32.5
うち補助	597	2.9	80	15.5
うち単独	1,240	5.9	356	40.3
その他の経費	10,229	48.9	△ 7	△ 0.1
うち繰出金	1,497	7.1	72	5.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.99)
連結実質赤字比率	- % (17.99)
実質公債費比率	4.0 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	1.002	[0.706]
経常収支比率	83.2 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	12,616 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	9,872 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	3,738 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	7,408 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,202 百万円	[23,829]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,922,157 ( 40.4 )	4,832,141 ( 40.3 )	98.2 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,068,380 ( 8.8 )	1,055,807 ( 8.8 )	98.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	4,928,486 ( 40.4 )	4,849,913 ( 40.4 )	98.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	12,198,490	11,999,955	98.4 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	45 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	68.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	77.6 %
公営住宅	66 戸	上水道等普及率	98.8 %
公民館等	5 か所	污水处理普及率	100.0 %
体育館	2 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
都市計画道路整備事業	H27 ～ R3	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,367
都市計画道路整備事業	H27 ～ R3	市内都市計画道路の整備 (みずき野大日線)	1,586
子育て支援の充実	R2	子ども・子育て支援給付事業	2,065
子育て支援の充実	R2	保健所整備事業	832
協働によるまちづくりの推進	R2	まちづくり協議会推進事業	31

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜重点課題＞

- ・「子育て王国もりや」の実現に向けたまちづくり
- ・「いきいきシニア王国もりや」の実現に向けたまちづくり
- ・「地域主導・住民主導」によるまちづくり

＜特色ある行政＞

- ・子どもの任意予防接種費用の公費負担
- ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo(もりんふお)」の導入
- ・認証保育園委託事業
- ・市内全小中学校にタブレット、電子黒板の導入
- ・保幼小中高一貫教育
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・子育て包括支援センターによる子育てサポート
- ・協働による地域活性化を目的としたまちづくり協議会制度の導入